

10月上旬

- ▶ 1日、筑波銀行と日立地区産業支援センターは、「地域産業の活性化に関する協定」を締結、大企業が所有する特許等の知的財産を活用し、中小企業の新製品開発の推進等に取り組む
- ▶ 2日、結城市と栃木県小山市、7日、大洗町と群馬県片品村が友好都市協定を締結、31日、つくば市と福島県郡山市が友好都市提携協定を締結
- ▶ 3日、茨城県人事委員会は、県職員平均月給を905円（改定率+0.24%）、特別給（ボーナス）を0.15か月分、4月に遡って上げることがを勧告
- ▶ 5日、ひたちなか海浜鉄道・湊線は、52年振りに10番目の新駅「高田の鉄橋駅」を開業
- ▶ 6日、民間調査機関のブランド総合研究所「地域ブランド調査2014」によれば、都道府県魅力度ランキングで茨城県は47位、2年連続で最下位
- ▶ 9日、茨城県農林振興公社（県農地中間管理機構）によれば、農地の借受希望者に対する第1回目の公募の結果、延べ1,106経営体から合計で約8,600haの借受希望あり、20日、本年度2回目の農地の借受希望者の募集を開始
- ▶ 9日、茨城県は、2015年度予算編成の基本方針を取り纏め、予算シーリングは2014年度当初予算比、特に政策判断を要する経費±0%、公共事業費平均で▲8%、その他一般行政費等平均で▲6%に抑制、別途、重要政策等特別枠要求枠を要求基礎額の10%まで容認
- ▶ 9日、筑波銀行、公益財団法人茨城県中小企業振興公社は、茨城県信用保証協会等と共催で、茨城県地域全体の復興・振興に向け、「2014筑波銀行ビジネス交流商談会」をつくば国際会議場で開催、商談会参加企業数は県内外から約600社、参加人数は約2,600人に上る

10月中旬

- ▶ 13日、茨城県は、県北地域振興のため、「食べて、泊まって大満足、地魚満喫！宿泊キャンペーン」を開始、21日、県北地域ビジネス創出支援事業「ビジネスプランコンペティション」の実施を発表
- ▶ 14日、常陸大宮市では、ふるさと納税者への贈答品を一新し、「常陸大宮まごごろギフト」28品目のカタログを作成
- ▶ 14日、茨城県によれば、8月の水戸市消費者物価指数は、総合で105.1（2010年=100）と前月に比べ▲0.2%の低下（前年比+3.3%）、指数の水準は全国51市で最も高い数値
- ▶ 15日、東日本大震災で被災した重要指定文化財、旧制太田中学校講堂（常陸太田市）の修復が完了し、一般公開を再開
- ▶ 16日、茨城県によれば、2014年4～6月期の県内実質経済成長率（前期比年率換算）は▲4.7%と5四半期振りにマイナス
- ▶ 16日、土浦・つくば両市は、合計8,000人の市民を対象に、合併意識を問うアンケート調査を実施する方針を表明
- ▶ 17日、茨城空港は、トランスアジア航空が年末年始に初めて茨城—台北間のチャーター便を運航することを発表、31日、春秋航空は、茨城—上海便の増便（週6便⇒週8便）を開始
- ▶ 20日、茨城県は、公共工業団地の分譲価格の改定を公表、6か所で▲7～▲15%の引下げ

10月下旬

- ▶ 23日、筑波大学と産業技術総合研究所は、実用化を視野に入れた共同研究等の連携のため、「産総研と筑波大の合わせ技ファンド」を設け、9課題を採択
- ▶ 25日、結城市は、2013年度に認定を開始した「結城ブランド」の商品認定第2弾8品目を発表、第1弾と合わせ22品目
- ▶ 25日、茨城県教育委員会によれば、県内公立小中学校等の2013年度学校給食食材における茨城県産の農林水産物の割合は39.7%と、前年度に比べ+0.9%ポイント上昇
- ▶ 29日、水戸市は、特色ある魅力的な農産物の産地づくりに向け、「水戸市農業再生協議会水田フル活用ビジョン」を策定し、公表
- ▶ 29日、守谷市は、下水処理施設で発生するガスを活用し、民設民営方式による発電事業の基本協定を民間業者と締結、2015年10月から事業開始の予定
- ▶ 30日、JR東日本は、「上野東京ライン」の開業日を2015年3月14日に決定、常磐線は、品川まで直通運転を実施、朝通勤ピーク時間帯の直通本数は5本
- ▶ 31日、茨城労働局によれば、9月末時点の2015年3月に高等学校卒業予定者の求人倍率は1.41倍、就職内定率は50.0%と、前年同月に比べそれぞれ0.33ポイント、7.8ポイント上回った

国内
海外

10月上旬

- ▶ 1日、日銀9月の企業短期経済観測調査（短観）によれば、大企業製造業の業況判断DIは、+13と前回6月調査比+1ポイントの改善、先行きは+13で横ばい
- ▶ 1日、改正「外国人旅行者向け消費税免税制度」が開始、従来免税対象外の消耗品（食料品、飲料品、薬品類、化粧品類、その他消耗品）を含めた全ての品目が免税対象
- ▶ 1日、厚労省によれば、介護なしに日常生活を送れる「健康寿命」は、2013年で男性71.19歳、女性74.21歳と2010年比改善、8日、2012年度国民医療費は39.2兆円、前年比+1.6%増と過去最高
- ▶ 3日、政府は、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律等の一部を改正する法律案」、17日に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案」、31日に「国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案」を閣議決定し、国会に提出
- ▶ 7日、日銀は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、わが国の景気は「生産面を中心に弱めの動きがみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている」と据置き
- ▶ 7日、政府は、2014年度の国家公務員月給（1,090円、+0.27%）、ボーナス（+0.15か月分）について、人事院勧告の完全実施を閣議決定
- ▶ 7日、赤崎勇氏、天野浩氏、中村修二氏の3氏がノーベル物理学賞を受賞
- ▶ 7日、国際通貨基金（IMF）によれば、2014年の世界経済成長率見通しは3.3%と、7月時点の見通しに比べ▲0.1%ポイントの下方修正、日本の成長率は0.9%と同▲0.7%ポイントの大幅下方修正
- ▶ 8日、財務省によれば、8月の経常収支状況（速報）は、+2,871億円と、2か月連続で黒字（前年1,571億円の黒字）

10月中旬

- ▶ 20日、海外の交通事業、都市開発事業への日本企業の参入促進を図るため、政府出資の「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構」を創立

10月下旬

- ▶ 21日、総務省、経産省は、地方自治体の共同データベース（地域の元気創造プラットフォーム）にジェトロ、中小機構を接続し、全自治体の情報を活用する「地域経済グローバル循環創造」を公表
- ▶ 21日、政府は、10月の月例経済報告において、わが国の景気は「このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、判断を引下げ
- ▶ 21日、中国国家统计局によれば、2014年7～9月期の中国実質国内総生産（GDP）の前年同期比は+7.3%と、前四半期の伸び率に比べ▲0.2%ポイント低下
- ▶ 22日、日本政府観光局（JNTO）によれば、9月の訪日外国人客数は109.9万人と、前年同月に比べ+26.8%の増加、9月としては過去最高
- ▶ 24日、欧州連合（EU）は、首脳会議で2030年までに温暖化ガスの排出量を1990年対比で▲40%削減する目標で合意
- ▶ 24日、中国主導で設立を目指す、アジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立覚書に、21か国が署名
- ▶ 25～27日、環太平洋経済連携協定（TPP）閣僚会議がシドニーで5か月振りに開催
- ▶ 29日、内閣府によれば、消費税率の10%への引上げの判断に当たって、有識者・専門家45名から意見を聞く、「今後の経済財政動向等についての点検会合」を11月4日から18日まで計5回開催
- ▶ 29日、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、量的金融緩和政策の証券買入額（月150億ドル）を11月よりゼロとし、資産購入プログラム（QE3）を終了することを決定
- ▶ 30日、米商務省によれば、2014年7～9月期の米実質国内総生産（GDP、速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+3.5%の増加、2四半期連続のプラス成長
- ▶ 31日、日銀は、政策委員会・金融政策決定会合において、「量的・質的金融緩和」の拡大を決定、2013年4月の「量的・質的金融緩和」政策導入後初めて（P22経済情報ピックアップ参照）
- ▶ 31日、総務省は、「モバイル創生プラン」を公表、2015年5月以降に新たに発売されるスマートホン・タブレット端末等について、原則無料でSIMロックを解除するなどを盛り込み
- ▶ 31日、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、基本ポートフォリオの変更を公表、国内債券運用の目安を60%⇒35%に引下げ、国内株式を同12%⇒25%、海外資産を同23%⇒40%に引上げ